

# 基礎資料・論点案

令和7年6月30日

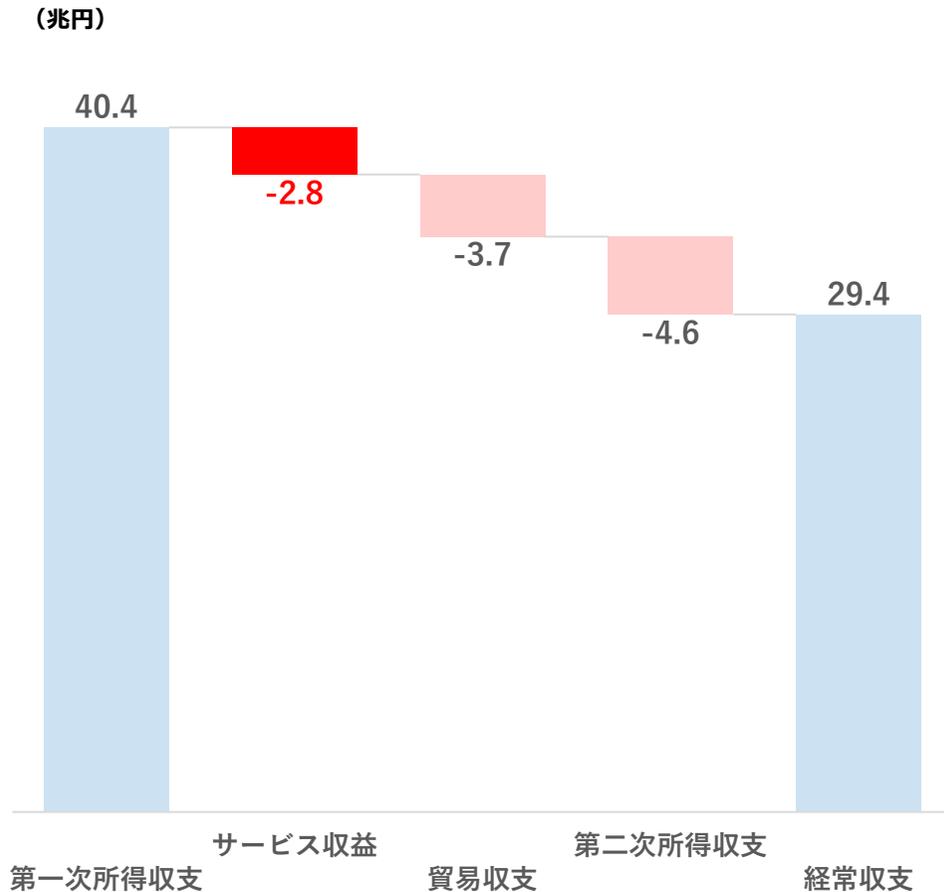
内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

# 経常収支に占めるサービス収支の状況

○ 2024年のサービス収支は2.8兆円の赤字。そのうち、デジタル関連（※）は6.7兆円の赤字であり、産業財産権や旅行サービス等の黒字を相殺している状況。

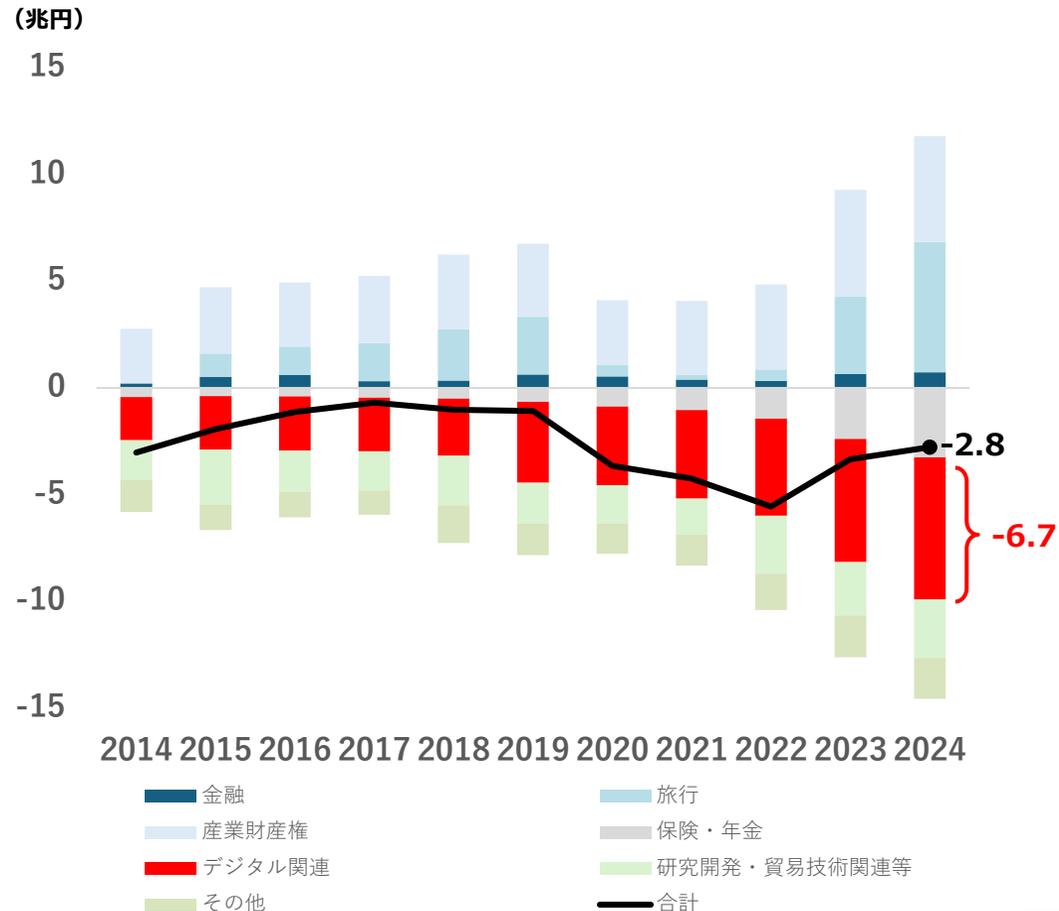
（※） 専門・経営コンサルティングサービス、コンピュータサービス、著作権等使用料の合計値

## 経常収支の構成（2024年）



(出所) 日本銀行・財務省「国際収支統計」等を基に事務局で作成

## サービス収支の構成と推移

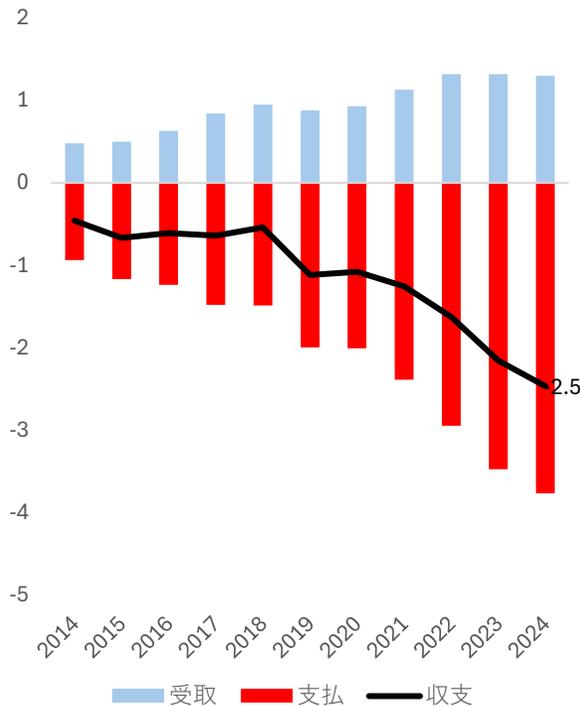


# デジタル関連収支の状況

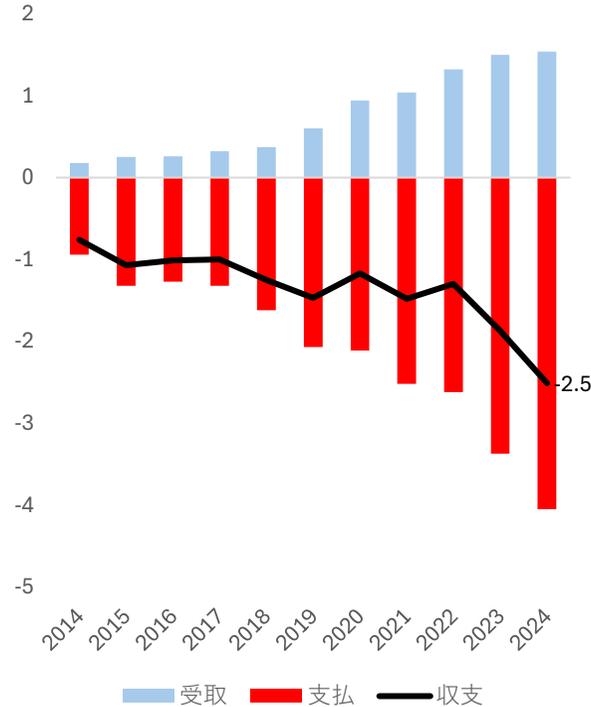
○ 2024年のデジタル関連収支は6.7兆円の赤字。そのうち、専門・経営コンサルティングサービスが2.5兆円、コンピュータサービスが2.5兆円、著作権等使用料が1.7兆円の赤字となっている。

## デジタル関連収支の構成と推移

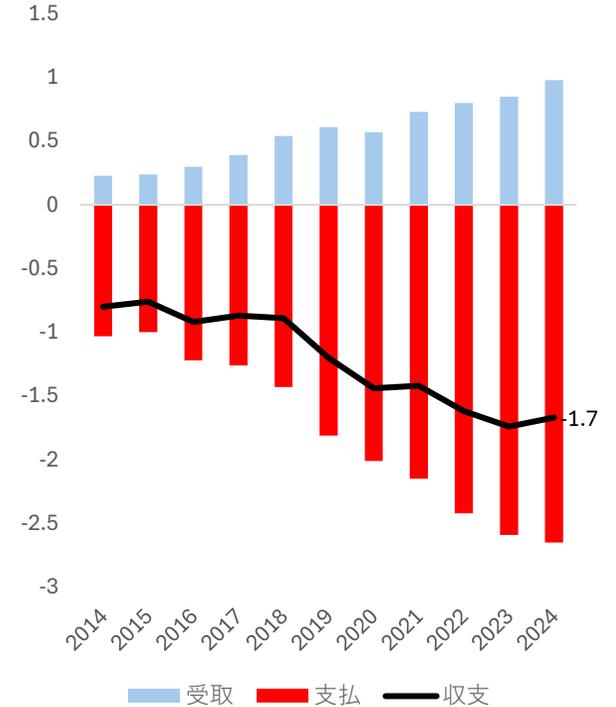
### 専門・経営コンサルティングサービス



### コンピュータサービス



### 著作権等使用料



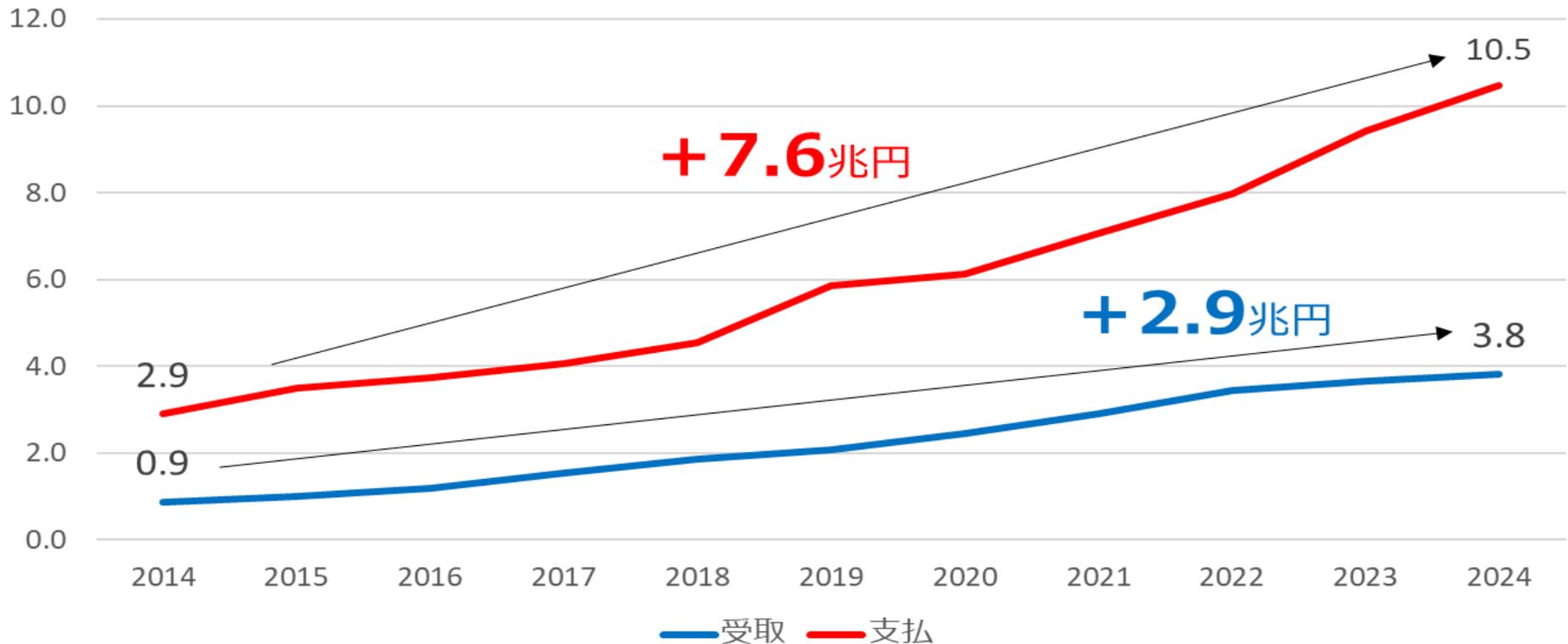
# デジタル関連収支の内訳

	専門・経営コンサルティングサービス	コンピュータサービス	著作権等使用料
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務、会計・経営コンサルティング、広告に係るサービス取引等を計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット経由で利用するソフトウェアや計算資源の利用料やソフトウェアに関連するコンサルティング利用料等を計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>著作物（ソフトウェア、音楽、キャラクター等）を複製・頒布するためのライセンス料等を計上</li> </ul>
主な支払 	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームへの広告掲載料</li> </ul> 例) ▶ ブラウザサービスへの広告掲載料 ▶ 動画配信サービスへの広告掲載料	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種クラウドサービスの利用料</li> </ul> 例) ▶ クラウド基盤サービス（仮想サーバー、ストレージ等）の利用料 ▶ 生成AIサービスの利用料 ▶ 動画配信サービスの利用料	<ul style="list-style-type: none"> <li>PC等にインストールされるソフトウェアの利用料</li> </ul> 例) ▶ OSのライセンス料 ▶ セキュリティ対策ソフトのライセンス料 <ul style="list-style-type: none"> <li>海外コンテンツ利用料</li> </ul> 例) ▶ 海外アニメのライセンス料
主な受取 	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインゲームプラットフォームの利用料</li> <li>特定分野のBtoBデジタルソリューションの利用料</li> </ul> 例) ▶ 材料探索用サービス利用料	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内コンテンツ利用料</li> </ul> 例) ▶ 日本アニメ、漫画のライセンス料

# 日本のデジタル関連収支の受取は支払と比較して増加していない

- 日本のデジタル関連収支は、ここ10年で支払が7.6兆円増加しているのに対し、受取は2.9兆円の増加にとどまる。
- これは、成長産業であるデジタル産業において、日本のグローバル化が進んでいない可能性を示している。

## 日本のデジタル関連サービスの支払・受取



# 日本のデジタルサービスの海外展開事例

- イノベーションを先導する、AIを始めとしたデジタル関連市場は世界的にも拡大していく。
- 日本でも、AIサービスや、デジタル化したコンテンツの分野で海外展開事例が出てきている。
- 日本の産業をイノベーション主導型に転換していくためにも、デジタル関連サービスの海外展開を促進することが重要。

## キャディ株式会社（製造業AIデータプラットフォーム）

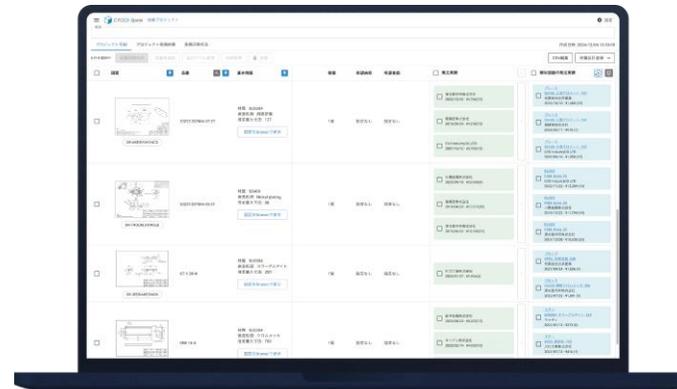
✓ キャディ株式会社は、**図面・調達・生産管理のDX支援ツール**を提供。

✓ 社内に分散する図面を自動解析・分類・検索可能にする**データ活用クラウド「ドロワー」**や、図面AI解析により類似品を製造する相見積先・実績価格を自動選定する**AI見積クラウド「クオート」**を提供。

✓ 2022年に**米国イリノイ州に米国法人を設立し**、米国メーカーに「ドロワー」の提供を開始。また、**タイやベトナム等の東南アジア**にも進出中。



「ドロワー」のサービスイメージ  
(キャディHPより引用)



「クオート」のサービスイメージ  
(キャディHPより引用)

## 今回の論点案

### 1. 国内のクラウド・デジタルインフラの強化

国内で急増する海外のコンピューティングパワーへの依存の抑制に向けて、国産クラウド事業者の育成や、電力と通信の連携(ワット・ビット連携)によるデジタルインフラ整備の推進等が必要ではないか。

### 2. 国産サイバーセキュリティ製品・サービスの供給力強化の取組

国内で急増する海外製セキュリティ製品への依存の抑制に向けて、研究開発やスタートアップ支援等によるサイバーセキュリティ産業振興や、公共調達による有望技術の育成等が必要ではないか。

### 3. AIをはじめとする新しいデジタル技術の産業化の加速

海外市場に展開できる新たな収益事業の創出等に向けて、日本が強みを有する産業×AIの取組や、優秀な海外研究者等の招聘、スタートアップ支援、政府調達、現地人材育成への貢献、リスクマネー供給等が必要ではないか。